



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中江 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 譲原 理 (TEL) 03-3779-8415
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	45,368	△8.0	2,365	△32.8	2,374	△29.6	1,520	△19.9
29年12月期第3四半期	49,339	—	3,519	—	3,372	—	1,897	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,424百万円(△30.5%) 29年12月期第3四半期 2,048百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	64.15	63.32
29年12月期第3四半期	79.88	78.80

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前年同四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	55,260	25,798	45.0
29年12月期	59,737	25,706	41.3

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 24,853百万円 29年12月期 24,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	8.00	—	22.00	30.00
30年12月期	—	8.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	22.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△9.2	3,800	△17.7	3,700	△15.8	2,300	△17.3	97.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	24,566,447株	29年12月期	24,566,447株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	1,053,813株	29年12月期	745,627株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	23,701,594株	29年12月期3Q	23,757,656株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(30年12月期3Q:418,900株、29年12月期:274,500株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を〈感動〉でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる〈感動創出企業〉」として、広告映像制作事業を主力としつつ、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業や海外事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指して積極的な事業活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費は持ち直し傾向にありました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響等による下押しリスクが意識される状態でした。

このような環境の下で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、広告主に直接ソリューションを提供する事業やイベント、PR事業においては堅調に推移し、海外事業においてはマレーシアの広告制作会社を新たに連結子会社化したこと等により前年同四半期比増加しましたが、主力の広告映像制作事業においては、案件受注段階からの採算性を重視した収益管理の徹底や働き方改革を推進するために受注コントロールを行ったこと、プリント売上（※）が減少したこと等に伴い、前年同四半期比減少しました。また、当第2四半期連結会計期間以降の売上高はほぼ前年並みとなっているものの、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は13,466百万円（前年同四半期末比22.3%減）となっています。但し、前年同四半期末の受注残高には、大型の映画案件や翌期に売上計上される大口の長期案件等が含まれております。

一方、利益面では、新会社設立やオフィス移転等による費用の増加もありましたが、広告映像制作事業で前期から取り組む外部支出原価の管理徹底が浸透したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益の前年同期比減少幅は、売上高の減少に比して限定的となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高45,368百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益2,365百万円（前年同四半期比32.8%減）、経常利益2,374百万円（前年同四半期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,520百万円（前年同四半期比19.9%減）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額250百万円が含まれております。

※ 放送局に対するテレビCM素材の提供方法については従来、記憶媒体へ複製（プリント）し、各局へ納品しており、当社グループではその複製にかかる売上・利益が計上されていますが、平成29年10月からオンラインでのデータ送稿が可能になり、この売上・利益が段階的に減少していくこと（プリントレス化）が予想されています。

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,477百万円減少し、55,260百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1,900百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4,269百万円、現金及び預金が2,159百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,570百万円減少し、29,461百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1,543百万円増加しましたが、短期借入金が4,155百万円、買掛金が1,543百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し、25,798百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,520百万円増加しましたが、配当金の支払いにより721百万円減少し、自己株式が526百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期の連結業績予想に関しては、平成30年8月10日に公表いたしました「平成30年12月期 第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,573,956	10,414,403
受取手形及び売掛金	17,813,558	13,544,008
電子記録債権	6,208,110	4,544,560
商品及び製品	16,128	15,380
仕掛品	3,629,657	5,529,725
その他	1,297,266	1,425,447
貸倒引当金	△35,271	△37,176
流動資産合計	41,503,406	35,436,348
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,289,822	3,610,212
その他	3,390,024	3,775,436
有形固定資産合計	7,679,846	7,385,649
無形固定資産		
ソフトウェア	171,168	178,612
ソフトウェア仮勘定	975,504	1,544,954
のれん	4,106,706	4,205,986
その他	15,723	15,853
無形固定資産合計	5,269,103	5,945,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787,996	3,465,388
敷金及び保証金	1,318,377	1,623,902
その他	1,255,572	1,478,600
貸倒引当金	△76,430	△74,991
投資その他の資産合計	5,285,515	6,492,900
固定資産合計	18,234,466	19,823,956
資産合計	59,737,872	55,260,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,341,915	5,798,798
短期借入金	10,443,335	6,288,308
1年内返済予定の長期借入金	2,329,624	2,269,450
前受金	758,125	1,701,207
未払法人税等	1,175,623	593,299
賞与引当金	82,298	100,582
その他	3,144,339	2,450,002
流動負債合計	25,275,262	19,201,648
固定負債		
長期借入金	3,465,280	5,008,805
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	285,345	251,932
役員株式給付引当金	105,832	173,109
退職給付に係る負債	248,570	274,371
資産除去債務	355,935	404,597
その他	794,392	646,071
固定負債合計	8,756,557	10,260,087
負債合計	34,031,819	29,461,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,074,353	12,121,145
利益剰余金	7,823,773	8,624,690
自己株式	△711,360	△1,237,628
株主資本合計	24,186,766	24,508,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,466	328,792
為替換算調整勘定	42,391	13,486
退職給付に係る調整累計額	1,884	2,540
その他の包括利益累計額合計	488,742	344,819
新株予約権	140,824	115,631
非支配株主持分	889,719	829,909
純資産合計	25,706,052	25,798,568
負債純資産合計	59,737,872	55,260,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	49,339,133	45,368,825
売上原価	39,377,002	36,368,273
売上総利益	9,962,131	9,000,551
販売費及び一般管理費	6,442,922	6,635,183
営業利益	3,519,208	2,365,367
営業外収益		
受取利息	9,600	7,907
受取配当金	20,464	25,096
持分法による投資利益	3,344	—
投資事業組合運用益	29,482	168,567
その他	73,819	79,557
営業外収益合計	136,711	281,128
営業外費用		
支払利息	66,984	59,483
支払手数料	178,686	120,521
持分法による投資損失	—	54,119
その他	37,833	37,851
営業外費用合計	283,503	271,976
経常利益	3,372,416	2,374,519
特別利益		
固定資産売却益	—	401,336
投資有価証券売却益	18,142	90,661
段階取得に係る差益	11,732	—
その他	3,722	288
特別利益合計	33,597	492,285
特別損失		
減損損失	23,587	—
事業構造改善費用	23,498	—
賃貸借契約解約損	19,091	—
その他	21,696	—
特別損失合計	87,873	—
税金等調整前四半期純利益	3,318,140	2,866,805
法人税、住民税及び事業税	1,287,303	1,284,424
法人税等調整額	60,824	7,952
法人税等合計	1,348,128	1,292,376
四半期純利益	1,970,012	1,574,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,179	53,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,897,832	1,520,529

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,970,012	1,574,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,341	△115,673
為替換算調整勘定	20,480	△35,170
退職給付に係る調整額	△345	655
持分法適用会社に対する持分相当額	8,346	△12
その他の包括利益合計	78,822	△150,200
四半期包括利益	2,048,834	1,424,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,972,757	1,375,469
非支配株主に係る四半期包括利益	76,076	48,758

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。